

令和 7 年度 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）の実施方針

令和 7 年 3 月 21 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 25 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 3 月 12 日））に基づき、令和 7 年度に実施する研究開発またはシステム改革に資する事業について、対象施策、対象施策への配分予算額及び対象施策の実施期間を次のとおり定める。

なお、未配分額 15.7 億円については、研究開発またはシステム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

（※）下記の研究開発またはシステム改革に資する事業への配分額及び事務局運営経費は政府予算成立をもって確定し、それぞれ各省庁等及び内閣府に配分する。

1. 研究改革型**（1）令和 6 年度 BRIDGE 研究開発型継続施策****対象 37 施策 配分額計：46.3 億円****・重点課題別の対象施策数**（注）

- ① 革新技术等により業務プロセスの転換、または政策全体の転換が期待される課題：13 施策
- ② SIP/FS 等で抽出された社会実装に向けた各省庁での取組：12 施策
- ③ SIP 成果の社会実装：12 施策
- ④ スタートアップの事業創出：16 施策
- ⑤ 国際的な事業展開を目指す若手人材の育成：2 施策
- ⑥ 国際的な研究開発動向や社会ニーズの観点から、研究活動が不足している課題：6 施策
- ⑦ 各省庁 PJ での国際標準戦略の促進：1 施策

注）令和 6 年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

| 重点課題 | 対象施策 | 概要 | 府省庁名 | 配分額 (億円) | 事業期間 |
|------|----------------------------|--|-------|-------------|-------------------------|
| ② | 脳情報を活かしたサイバー空間の感性評価技術の社会実装 | ○三次元空間の評価等の評価が可能なヒト脳の反応を再現・評価する AI とその利活用プラットフォームの構築 ○脳波計測等を活用したヒト感性情報を集約し、フィジカル空間のみならず我が国のサイバー空間の研究に有効活用できる体制の構築 ○ヒト脳の情報を活用した AI・システムによる知覚認知の社会受容性向上に向けた、ELSI 課題等に関する検討 | 総務省 | 0.6 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ④ | 大規模量子コンピュータ向け制御装置の事業化 | 1,000 量子ビット超の大規模量子コンピュータに対応可能な制御装置を事業化するために以下の施策をアジャイル的に実施する。 ○小型な量子コンピュータ制御装置（現状の 1/3 サ | 文部科学省 | 0.8 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |

| | | | | | |
|-----|--------------------------|---|-------|-----|---------------------|
| | | <p>イズ) の製品化 小型な量子コンピュータ制御装置の量産体制の構築 (1)装置内に用いる部品・基板の歩留まり向上 (2)装置の組み立て性改善 (3)装置の品質保証のための検査方法確立 ○制御装置のユーザービリティを高めるため、ユーザー向けのソフトウェアの構築 (1)ユーザーが量子制御に用いるソフトウェア (2)制御装置や量子ビットの状態を監視するシステム</p> | | | |
| ④ | 量子ハイブリッド最適化アルゴリズム基盤の開発 | <p>○量子技術を用いたハイブリッドアルゴリズムの開発基盤には、各ハードウェア・ソルバーへの入出力の統一化とハイブリッドアルゴリズム特有のハードウェア・ソルバーがやり取りする際のスキーマ・規格の開発を行う必要がある。本施策ではこれらのハイブリッドアルゴリズムのための基盤を構築し、同時に最適化計算のアプリケーションとして有用なハイブリッドアルゴリズムをデザインし実証実験まで繋げる。 ○量子技術を実用化するためのスキーマ・基盤の構築によって技術的に困難な点を解消しユースケース開拓による市場拡大によって量子最適化基盤事業の創出を目指す。</p> | 文部科学省 | 0.7 | 令和5年度 ～ 令和7年度 |
| ② | 量子光センシングによる超低侵襲量子生命技術 | <p>単一光子を一つずつ分光できる量子センサを用いて、細胞や微生物を極めて低侵襲に観察できる光量子顕微鏡に技術を開発し、これにより様々なバイオサンプル等を低侵襲に評価するテストベッドを構築する。光量子を検出する TES を可動させるための極低温希釈冷凍機と顕微鏡光学系を中心として、バイオサンプルを TES で観察・測定するために必要な関連機器を整備するとともに、それを維持管理し利用者への提供運用を担当する専門人員を配置する。このテストベッドをもとに、量子センサの評価を通じて、低侵襲評価技術としての社会実証の橋渡しを目指す。</p> | 文部科学省 | 0.9 | 令和5年度 ～ 令和7年度 |
| ④、⑤ | 量子プロダクト事業化推進プラットフォーム構築事業 | <p>本施策により、連携する SIP プロジェクトやこれまでに東北大学が取り組んできた人材育成プロジェクトから創出された量子ソリューションを実際の事業化にまで支援することで量子未来社会ビジョンを実現する人材育成及びスタートアップ創業を目指す。 (1)QA4U/QC4U で制作された量子アプリを量子プロダクト (事業レベル)に成長させる事業化エンジニアを育成/雇用する枠組みを東北大学量子ソリューション拠点に設置。 (2)事業会社と量子プロダクトをつなぐプラットフォームとして Quantum Business for You (QB4U) を設置。 (3)民間企業への量子人材の紹介/マッチングサービスを実施する。 (4)東南アジア・インドを中心とした QA4U/QC4U の</p> | 文部科学省 | 1.0 | 令和5年度 ～ 令和7年度 |

| | | | | | |
|-----|--|--|-------|-----|-------------|
| | | 教育コンテンツの海外ライセンス事業を実施する。 | | | |
| ② | 多元素活用を基盤とした生体イメージング技術革新 | <p>SIP「先進的量子技術基盤の社会課題への応用促進」を基礎として、量子フロンティア産業創出拠点において多元素を活用した量子技術の革新を行う。具体的には以下の2項目を中心に検討を進める。</p> <p>(1)多元素量子ドットの光特性活用 原子配列制御と元素組成の空間変調技術を確立して、高精度に制御されたヘテロ接合を粒子内部にもつ多元素量子ドットを創製し、これを用いたバイオイメージングの実用化を目指す。</p> <p>(2)光学技術による量子計測・操作からヒトへの応用まで これまでの生体2光子ホログラフィー計測・光刺激装置を搭載するデジタルホログラフィー顕微鏡をさらに高性能化し、量子センサを用いて光学計測・操作を動物モデルで行い、これをMRI計測に応用する。さらにヒトに活用し、光学計測・MRI計測を目指す。</p> | 文部科学省 | 0.4 | 令和5年度～令和7年度 |
| ②、④ | マテリアルスタートアップインキュベーション促進事業 | <p>○SIP「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」と役割分担をしながら密接に連携して推進することにより、政策効果を最大化する。</p> <p>○本BRIDGE施策では、SIPで創出された用途特化型アプリなどのデータ駆動型の研究開発資産を活用し、事業化を促進しようとする創業間もないスタートアップ、或いは創業が確定したスタートアップ予備軍に対し、研究開発の加速を支援する。</p> <p>テーマ①では高温・高放射線・高周波/高出力環境の特性を有するダイヤモンド半導体について、ボトルネック課題である量産体制確保の早期解決を図る。</p> <p>テーマ②では、量産性に優れ、受容可能な価格で多様な性能を備えるイオン交換材料を中核とした浄水システムを設計・提供し、世界的規模での事業展開を図る。</p> | 文部科学省 | 2.2 | 令和5年度～令和7年度 |
| ③ | Precision Nutritionの実践プラットフォームの構築と社会実装 | <p>本事業では、「個人の代謝や腸内細菌の違いに基づく食の効果の個人差」に焦点をあて、その人ごとに適した豊かな食事を提案出来る社会を目指し、その実践プラットフォームを構築し、社会実装につなげる。</p> <p>具体的には、</p> <p>①消費者とつなぐポータルサイト構築 ②食の効果を予測・診断するシステム開発 ③代替食品・レシピの開発 などの社会実装を担うシステムの開発を行う。</p> | 厚生労働省 | 1.1 | 令和5年度～令和7年度 |
| ③、④ | 日本発の生産性の高い環境制御技術を展開可能にするスマート施設園芸技術の開発 | <p>以下の施策を実施し、アジア地域の高温多湿環境に対応した環境制御システムを開発するとともに、収益の向上を実証する。</p> <p>①高温多湿や費用条件に応じて収益を最大化する環境制御システムの開発 ②高温多湿まで対応可能な生育モデルベース環境</p> | 農林水産省 | 1.0 | 令和5年度～令和7年度 |

| | | | | | |
|-------|-------------------------------------|--|-------|-----|-------------|
| | | 制御を実現するスマート技術の開発 ③高温多湿や費用条件に適合した高度環境制御型施設園芸の現地実証 | | | |
| ③、④、⑥ | 「動物用食べるワクチン」の開発による感染症対策の強化 | SIP 第2期「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の研究成果であるカイコによる高機能素材の製造技術と PRISM 課題の研究成果である難消化性のシルク素材の特性を活かしたドラッグデリバリーシステムを活用することで、使いやすく有効性の高い動物用経口ワクチン製品の開発に必要な研究を推進する。具体的には、以下の取組を実施することにより、昨今、大きな課題となっている家畜感染症への対策と、安心・安全で豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に貢献する。 (1)動物用経口ワクチン素材等の開発 (2)動物用経口ワクチン等の投与技術の開発 | 農林水産省 | 1.0 | 令和5年度～令和7年度 |
| ①、③、④ | 国産農産物の輸出拡大に向けた植物検疫スタートアップの創出 | ○SIP 第1期「次世代農林水産業創造技術（新たな植物保護技術）」で得られた研究成果（例えば、選択分離培地と MPN-PCR 法を組み合わせた革新的な診断技術）を応用した輸出検査法を確立させ、民間登録検査機関に技術普及する。で、本技術の導入により、従来の PCR 法のみでは検出が難しかった病原体を高感度かつ効率的に検出することが可能となり、輸出検査の円滑化を図る。 | 農林水産省 | 0.4 | 令和5年度～令和7年度 |
| ④ | AI 農業社会実装プロジェクト | ○国、都道府県、民間企業によるオールジャパンでの協力体制を整備し、AI 学習用に全国のデータを公的に収集し、データセットを構築・公開（許諾制）。 ○データセットで学習させた生育予測や病害虫発生予察等のベースモデルとなる AI（以下、AI ベースモデル）を開発・公開。 ○スタートアップ等の民間企業等が AI ベースモデルを利用する地域や品種のデータでファインチューニング（地域の環境特性、品種等に合わせたローカライズのための調整）することにより、精度の高い AI を低費用かつ迅速に開発できる環境を整備。 | 農林水産省 | 0.7 | 令和5年度～令和7年度 |
| ③ | 商品コード標準化・ソースマーキング技術による農水産物・食品流通の高度化 | 【個体識別番号提供システムの開発】 個社独自の個体識別番号を、ukabis に接続することで国際標準コードに基づいた番号に変換する仕組みを構築する。この個体識別番号を、2次元コード等で食品に紐づけ（ソースマーキング）することで、商品に関する情報を ukabis を介して他の事業者等と相互に伝達可能になる。 【物流省力化技術の開発】 ukabis とリテール物流・商流基盤とのシステム連携を行うとともに、個体識別番号等を RFID 搭載の物流資材（パレット・コンテナ）やトラックと紐づけることによる検品自動化技術や物流資材回収技術を開発する。 | 農林水産省 | 0.5 | 令和5年度～令和7年度 |

| | | | | | |
|-------|---|--|-------|------|-------------------------|
| | | 【食品流通の高度化モデルの構築】 ①個体識別番号提供システム及び②物流省力化技術を用いた食品流通の高度化モデルを構築する。 | | | |
| ②、③、④ | 公共エリア向けダイナミックマップの開発 | デジタル技術を活用した新たなモビリティ社会の早期実現に向け、主に公道等でその整備が進むダイナミックマップについて、空港や港湾等の公共エリアにおける仕様とプローブ情報を活用した生成・更新における技術開発を実施する。なお、本提案はこれまでの SIP 第 2 期「自動運転（システムとサービスの拡張）」の成果（SIP-adus）の取組を深化させながら、現 SIP「スマートモビリティプラットフォームの構築」の取組との橋渡しとなり、高度なスマートモビリティ社会の実現を加速させることを目的とする。 | 経済産業省 | 2. 3 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ⑤ | AI×ロボット・サービス分野の実践的グローバル研究 | AI×ロボット分野（Society5.0 で言うところのサイバー×フィジカル、その応用展開のサービス分野も含む）において産総研と米国カーネギーメロン大学（CMU）との国際共同研究を実施する。これまで実施した 10 テーマから、今年度初頭に絞り込みの審査等を実施し、人材育成・社会実装につながるテーマへの支援に注力する。その際、各研究テーマに関する社会実装シナリオとグローバルに活躍できる若手人材の育成策等の調査研究を並行して行う。 | 経済産業省 | 1. 7 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ① | AI による最適な医療機器選択で実現する次世代スマート物流プラットフォームの社会実装 | ○医師と卸売/物流事業者が足並みを揃えて DX 化を行う物流改善モデルを構築。それを医療機関でも一部使用してもらうことでヘルスケア物流のエコシステムとしての完成を目指す。具体的な取り組みとしては、医療機関からの発注データを AI の予測等により精緻化することで、メーカー及び卸売販売事業者が持つ余剰在庫や預託機器を削減し、廃棄、配送費用及びそれにかかる人件費などメーカー及び卸売販売事業者側の費用と業務負荷の削減を目指す。 ○医療物資・医療機器等の医療機関・卸売販売事業者・運送会社等の協力の下、医療物資・医療機器等の流通に関する情報を集約し、地域を超えた効率的・効果的な運用ができる流通備蓄拠点（データベースの運用も含む）の整備に向け、課題を明確化し、将来的には自立化した事業として成立することを目指す。 | 経済産業省 | 3. 0 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ①、②、④ | インフラ分野の DX の推進～デジタルライゼーションからデジタルライゼーション として DX へ～ | Society5.0 が目指す「未来のまち」の実現に向け、「インフラ分野の DX」として、「インフラの作り方」、「インフラの使い方」、「データの活かし方」の 3 分野で変革を推進中。本施策では、そのうち以下の 3 点を実施することにより、インフラ分野における「フィジカルとサイバーの融合」の先進的な事例となることを目指す。 ①「データの活かし方」の中核となる国土交通データプラットフォームの高度化 ②「インフラの作り方」の中核となる汎用性の高い自 | 国土交通省 | 1. 1 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |

| | | | | | |
|-----|--|---|-------|-----|-------------|
| | | <p>動施工技術の社会実装</p> <p>③「インフラの作り方」の中核となるBIMを活用した事業監理等の高度化</p> | | | |
| ② | <p>地方自治体における新技術・人的資源の戦略的活用に向けた取組</p> | <p>専門家によるハンズオン支援事業を通じ、新技術の導入・維持管理業務に関するノウハウの蓄積や技術力向上を図る。また、産学官の多様な主体が連携して、自立的に地方自治体を支援する体制の構築に向けて検討を進める。</p> | 国土交通省 | 0.7 | 令和5年度～令和7年度 |
| ①、② | <p>都市デジタルツインの実現</p> | <p>○デジタルツイン技術：3D都市モデルの都市デジタルツインデータとしての網羅性を完全なものとし、多様なデジタルツインデータとの連携性・流通性を高めていくため、最新の国際標準を踏まえた標準仕様の拡張を行う。</p> <p>○3Dモデリング技術：精緻な都市デジタルツインデータの作成費用を低減させ、3D都市モデルのスケラビリティを高めていくため、機械学習を用いた3D都市モデルの効率的な作成技術を開発する。</p> <p>○大規模シミュレーション技術等：都市デジタルツインデータを活用したアプリ層の充実を図るため、具体的な都市課題の解決に資するシミュレータやシステムの開発を行う。</p> | 国土交通省 | 1.8 | 令和5年度～令和7年度 |
| ①、④ | <p>局地的・突発的な荒天対策のためのスタートアップとの連携：AIを用いたリアルタイム防災フィールド構築</p> | <p>○荒天による災害被害の最小化：深層学習による荒天の早期情報配信により迅速な対応措置を行うことが可能となる。</p> <p>○安全で効率的な交通の運行：荒天情報を利用した交通運行の最適化が可能となり、安全で効率的な交通の運行が可能となる。</p> <p>○スタートアップが研究開発段階で開発された技術を大企業との連携をはじめ様々な形で市場投入することで実用化が可能になり、迅速な社会的な課題解決への貢献が期待される。さらに新しい技術やサービスの開発や社会の変化に応じた迅速な対応など、イノベーションが促進され、より広い範囲の社会に防災情報を提供することを目指す。</p> | 国土交通省 | 0.9 | 令和5年度～令和7年度 |
| ①、④ | <p>革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化</p> | <p>洪水を引き起こす豪雨の発生に最も直接的に関与する水蒸気量と熱量の流入状況を直接捉えるために、我が国において線状降水帯による豪雨災害が最も頻繁に発生する九州の拡大筑後川流域、球磨川・川内川流域の風上側にライダーシステムを設置し、水蒸気フラックスと熱フラックスのリアルタイム観測技術を開発する。ライダーセンシングによる風速・水蒸気・気温の鉛直分布（点データ）及び、衛星データによる水蒸気・雲頂温度（赤外）分布と高層天気図（主に850hPa）の風・相当温位分布を自己組織化マップを使って変換したパターンのマップ情報（面データ）を気象データとして統合する技術を構築する。このような革新的統合気象データを入力情報に、流</p> | 国土交通省 | 0.7 | 令和5年度～令和7年度 |

| | | | | | |
|-----|--|---|-------|------|-------------------------|
| | | 域の降雨量を教師データにした畳み込みニューラルネットワークの深層学習を行い、AI によって 6 時間・3 時間・1 時間先の流域雨量を評価し、流出解析モデル・洪水流モデル等の先進的解析を通じて、洪水予測の高精度化と統合気象データの有効性を定量的に評価する。 | | | |
| ③ | ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト | <p>○長時間降雨予測、流入量予測に高度技術を導入し、ダムの貯水池運用の高度化を図る。ダムの運用高度化により、治水機能の強化（確実な事前放流の実施、複数ダムによる連携操作）や水力発電の増電を図る。これらダム運用の高度化を他省庁所管のダム（発電ダム、その他利水ダム）に展開することにより、個別ダムの有するポテンシャルの最大限活用が図られ、流域全体の治水機能向上、カーボンニュートラル等の施策への貢献を果たす。</p> <p>○既存施設の操作ルールを変更するだけでなく、それにより生み出される、新たな治水・発電ポテンシャルに着目した放流設備・発電設備の改造や新設を併せて検討することにより、ダム再生、ハイブリッドダムなどの施策範囲の拡大、民間投資の拡大を促すものと考えている。</p> | 国土交通省 | 2. 1 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ③ | IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト | <p>○SIP 第 2 期「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」のテーマ 7「市町村災害対応統合システムの開発」で開発した IDR 4 M について、モデル市区町村の周辺自治体や導入を希望する自治体に導入し、全国展開を進める。国（河川事務所）、都道府県、市区町村で IDR 4 M を活用して情報共有を行い、的確な災害対応や避難判断を支援し、IDR 4 M の使いやすさを向上させる。また、運用の安定性確保や効率化を図り、持続的な運用体制を確立する。</p> <p>○流域全体を統合した精度の高い水害リスク情報を提供することにより、流域治水の推進を加速化する。</p> <p>○IDR 4 M の情報に対する流域内の企業等（医療機関、インフラ企業等）のニーズを把握し、企業等と連携した実証実験を通じて IDR 4 M の情報の適用領域の拡大可能性を確認し、企業等へのデータ配信のビジネスモデルを検討する。</p> | 国土交通省 | 1. 9 | 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ②、④ | 第 2 期マテリアルスタートアップインキュベーション促進事業 | <p>○SIP「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」と役割分担をしながら密接に連携して推進することにより、政策効果を最大化する。</p> <p>○本 BRIDGE 施策では、SIP で創出された用途特化型アプリなどのデータ駆動型の研究開発資産を活用し、事業化を促進しようとする創業間もないスタートアップ、或いは創業が確定したスタートアップ予備軍に対し、研究開発の加速を支援する。</p> <p>テーマ①では、海水/淡水濃度差発電プラントの技術</p> | 文部科学省 | 2. 2 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |

| | | | | | |
|-----|--|--|-------|------|-------------------------|
| | | 開発を進め、エネルギーの安定供給に向けた低コスト・高効率な発電システムの確立と市場適用可能性の検証を推進する。テーマ②では、電池用カーボン新素材の開発を進め、導電性や耐久性の向上を図るとともに、量産化技術の確立と国際市場への展開を目指す。 | | | |
| ②、④ | 商用光量子コンピュータの構築 | ムーンショット制度や SIP の成果を用いて、産総研 G-QuAT において光量子コンピュータの実機の構築を行う。実機の開発と販売を行うスタートアップを立ち上げ、当該スタートアップが主催するコンソーシアムを通じて民間企業等による実機の産業利用を進め、ユースケースの創出を促進することで、光量子コンピュータの社会実装を推進する。また、国産実機を G-QuAT にいち早く導入することで、量子技術に係る人材育成の促進にも資する。 | 文部科学省 | 1. 2 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |
| ③、④ | 量子スピンのμモジュール化による新規ユースケースの創出 | SIP「先端的量子技術基盤の社会課題への応用促進」で開発を行っている量子スピンセンサは、微弱な生体磁場を世界最高感度で検出できるものの、広範な普及にはモジュールサイズの大きさと価格の高さが課題である。本施策では、量子スピンセンサのユースケースを創出し、その社会実装を加速するため、感度を維持したままでもジュールを従来の 1/10 程度に小型化（μモジュール化）する研究開発を行い、早期の社会実装を目指す。 | 文部科学省 | 0. 8 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |
| ② | 医療デジタルツインの発展に資するデジタル医療データバンクの構築と社会実装 | 悪性腫瘍を対象としたデジタル医療データバンクを構築し、AI 駆動型の次世代診療ワークフローの実現、医療機器開発や創薬への応用を目指す。また、構築するデータバンクは、SIP「統合型ヘルスケアシステムの構築」と連携を目指す。 | 厚生労働省 | 1. 2 | 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度 |
| ① | 感染症危機管理に資する次世代迅速検査診断法の確立と検査データの収集・分析・共有体制の社会実装 | 感染症危機管理のため、次世代迅速検査診断法の確立と検査データの収集・分析・共有体制の社会実装を目指す。理研のウイルス RNA を「1 分子」レベルで識別し、かつ 9 分以内に検出する革新的技術「CRISPR-based amplification-free digital RNA detection ; SATORI」法をもとにした検査機器製造にかかる開発、検査データの情報収集・分析・共有体制の社会実装を行う。 | 厚生労働省 | 2. 2 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |
| ①、⑥ | 迅速な災害復旧等に向けた時系列・三次元モデルを用いた国土履歴の AI 判別技術の開発・普及 | 山間部での災害リスク評価、被災時の復旧のためのデータ蓄積を目的として、①デジタル基盤情報の効率的取得手法の開発、②効率的な三次元モデル作成手法の開発、③情報抽出技術の開発・実証（被災地（奥能登）等をモデル地域に設定）を行う。 | 農林水産省 | 0. 8 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |
| ①、⑥ | 越境性感染症等の流行に即応可能な動物用ワクチンの次世代化 | 越境性感染症等の流行に即応可能な動物用ワクチンの開発・製造を可能とするため、①ワクチン標的分子の AI 構造予測を基に、高度封じ込め施設である BSL3（Biosafety level 3）施設のリソースに依存 | 農林水産省 | 2. 0 | 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 |

| | | | | | |
|-----|------------------------------|--|-------------------|------|---------------------|
| | | せずに新規ワクチンを設計する技術を開発、②様々な新規感染症に対し、迅速かつ安全に製品開発・製造を可能とするための次世代モダリティを開発、③越境性感染症ワクチンについて産学連携での開発体制を構築することに取り組む。 | | | |
| ①、⑥ | 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の開発 | 環境破壊、農業生産等の妨げとなる侵略的外来種の根絶のため、①ピンポイント防除技術の開発・実証、②農地内外への移出入阻止技術の開発・実証、③水辺における除草剤の環境動態解析、④除草剤の農地外利用における生態リスク評価を行う。令和4年に改正外来生物法が成立し、自治体における特定外来生物の被害防止の責務が課せられており、国としてその防除策の支援を図るもの。 | 農林水産省 ・ 環境省 | 2. 2 | 令和6年度 ～ 令和8年度 |
| ①、⑥ | 創農薬 AI の基盤構築 | 構造的な類似性から薬物活性等を予測する「構造ベース創農薬」及び「AI 創農薬」の研究が加速化。農薬業界の「構造ベース創農薬への転換」を加速化させるため、サイバー空間上で農薬候補化合物の薬効・安全性の予測（≒新規農薬化合物の予測）が可能となる「創農薬 AI」の基盤となる統合農薬データベースを構築する。化合物データ収集、自動生物試験装置の活用を促進し、データベースの開発を行う。 | 農林水産省 | 0. 7 | 令和6年度 ～ 令和8年度 |
| ③ | 同時改変ゲノム編集技術を用いた産業植物の創出 | ゲノム編集技術を用いて、気候変動対策や有用物質生産に資する作物を開発するには複数の形質を同時に改変する等、開発の期間を大幅に短縮する必要がある、これに対応するため、遺伝子組換えを使用せず、複数遺伝子の同時改変を両立するゲノム編集技術、産業植物の開発及び実用化に向けた実証を行う。 | 農林水産省 | 1. 0 | 令和6年度 ～ 令和8年度 |
| ① | CO2 排出削減効果の定量化による公共調達のGXの推進 | COP28 公共調達における CO2 排出量定量化への対応を目的として、建設業の CO2 排出原単位の策定ルールと、データベースを一定数作成する。 | 国土交通省 | 0. 8 | 令和6年度 ～ 令和7年度 |
| ③、④ | 建設機械施工のオートメーションハブの構築 | 建設業における人材不足に対応するため、建設施工の自動化・自律化の開発加速化、社会実装支援の環境（オートメーションハブ）の構築により、企業、スタートアップへの導入を促進する。①コーディネーター人材育成、②自動施工導入シミュレータ開発、③自動施工 DB 構築を行う。 | 国土交通省 | 1. 0 | 令和6年度 ～ 令和8年度 |
| ①、③ | 港湾施設の被災状況把握・利用可否判断の迅速化 | 広域大規模災害の発生に備えた課題として、限られた専門家での現地調査等による港湾施設の被災状況把握及び利用可否判断を迅速に行うことが困難であることが、能登半島地震対応により顕在化。このため、地中構造物の変状把握、画像からの被災状況自動診断機械学習モデル等を用いた被災状況把握手法の研究開発により港湾施設の被災状況把握の迅速化・遠隔化を図る。また、現地被災情報や、SIP 課題「スマート防災ネットワークの構築」浸水被 | 国土交通省 | 1. 5 | 令和6年度 ～ 令和8年度 |

| | | | | | |
|-------|--|--|-----|------|---------------------|
| | | 害予測システム等の被害予測に関する情報等を集約し、防災情報システムと連携することで情報基盤機能を強化し、遠隔での専門家の支援を受けた職員による利用可否判断の迅速化を図る。 | | | |
| ②、⑥、⑦ | 金融/投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発と実証事業 | 企業の事業活動におけるサプライチェーン全体を通じた（生物多様性と生態系サービスを主とする）環境への影響・依存を定量的かつ統合的に評価するネイチャーフットプリントを開発し、金融機関等を交えた本手法の活用可能性について協議する。また、自然関連財務情報開示タスクフォース TNFD との共同研究等も通じて、本手法の情報開示における活用を促進する。 | 環境省 | 1. 2 | 令和6年度 ～ 令和7年度 |

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

(2) 令和7年度 BRIDGE 研究開発型新規提案施策

対象 17 施策 配分額計：13.7 億円

・重点課題別の対象施策数^(注)

- ① SIP や各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：15 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：6 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：7 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：3 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：4 施策

注) 令和7年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

| 重点課題 | 対象施策 | 概要 | 府省庁名 | 配分額 (億円) | 事業期間 |
|-------------|--------------------------------------|--|-------|-------------|---------------------|
| ①、③ | 高感度ナノ量子センサの大量調製技術開発によるサプライチェーンモデルの構築 | 急速な高齢化や新興感染症への対応として、非侵襲的かつ高感度なナノ量子センサを用いた診断技術を社会実装し、医療・ヘルスケア分野での早期診断や健康モニタリングを実現する。ナノ量子センサの大量調製技術を確立し、製薬・消費財メーカーへの技術移転とサプライチェーンの整備を通じて安定供給体制を構築する。これにより、食品安全や環境計測など幅広い分野でのイノベーションを創出し、健康長寿社会の実現と新市場の創出に寄与する。 | 文部科学省 | 0. 5 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |
| ①、③、 ④、⑤ | 量子人材教育エコシステムの開発と試行 | 量子技術の産業競争力強化に向け、量子スキル標準と数理教育プログラムを整備し、検定制度を導入することで量子人材の育成基盤を構築する。物理学に依存せず数学的アプローチを活用可能な教育を提供し、大学や産業界へ展開する。これにより、量子コンピュータのアルゴリズム開発やソフトウェア人材の育成を加速し、量子技術の実用化や新産業の成長を促進する。既存の資格試験制度や教 | 文部科学省 | 0. 5 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |

| | | | | | |
|-------|--|---|-------|-----|---------------------|
| | | 育プラットフォームとも連携し、持続可能な教育エコシステムを形成する。 | | | |
| ① | 量子トレーサビリティが確保されたワイドレンジ電流計測技術の開発 | 量子ダイヤモンドセンサ、量子ホール抵抗素子、単電子ポンプを融合した量子トレーサブルなワイドレンジ電流計測技術を開発し、社会実装を目指す。本技術により、微小電流から大電流までの広範な計測が可能となり、医療・環境計測や蓄電池評価など多岐にわたる分野での利用が期待される。BRIDGE 期間中に有用性を実証し、事業終了後には試験・評価サービスの提供や製品化を通じて技術を普及させる。これにより、日本の電子部品産業の新製品開発を支援し、経済安全保障やサプライチェーンの強靱化に貢献する。 | 文部科学省 | 0.5 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |
| ①、③ | 第3期マテリアルスタートアップインキュベーション促進事業 | ○SIP「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」と役割分担をしながら密接に連携して推進することにより、政策効果を最大化する。 ○本 BRIDGE 施策では、SIP で創出された用途特化型アプリなどのデータ駆動型の研究開発資産を活用し、事業化を促進しようとする創業間もないスタートアップ、或いは創業が確定したスタートアップ予備軍に対し、研究開発の加速を支援する。 | 文部科学省 | 1.6 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |
| ①、② | 海洋プラスチック問題に対応するためのハイパースペクトル技術・AI・コーヒーマシンを融合させたマイクロプラスチック自動分析システムの確立と社会実装に向けた調査研究 | マイクロプラスチック（MPs）の分布量を効率的に把握するため、JAMSTEC が開発したハイパースペクトルカメラと AI を活用した全自動分析システムの社会実装を目指しているところ、まずは社会実装に向けた具体的な検討を進める。具体的には、従来手法との比較検討や従来手法に係る標準で求められる要件への適合や代替可能性等を確認するとともに、技術的実現可能性を検証する。また、本システムに係る市場の必要性等を確認し、今後民間企業等での導入を加速するための方策等について検討する。これにより、本技術の社会実装に向けたロードマップ等を策定し、令和8年度以降の具体的な施策の実現につなげる。 | 文部科学省 | 0.2 | 令和7年度 |
| ① | 環境負荷の小さい純国産ハイブリッド3次元海洋電磁探査技術の開発と社会実装 | 我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給を目指し、電磁探査法を中核とするハイブリッド探査技術の社会実装を推進する。環境負荷を抑えつつ浅層・高解像度探査を可能にする装置や、民間船舶での運用体制、解析ソフトウェアの開発を通じて、純国産技術の強化を図る。これにより、炭化水素資源や CCS、海底熱水鉱床探査など多岐にわたる利用分野での国際競争力を高め、経済安全保障と持続可能な社会の実現に貢献する。今後の商業化に向け、産業界への技術移転を加速する。 | 文部科学省 | 1.0 | 令和7年度 ～ 令和8年度 |
| ①、②、③ | 植物工場ビジネスの成長産業化に向けたマルチユース化システムの開発 | 完全閉鎖型植物工場を活用し、遺伝子組換え技術やゲノム編集を組み合わせたマルチユース型植物工場システムを開発する。本システムにより、医薬品成分であるサイトカインなど有用物質の高効率生産 | 農林水産省 | 1.2 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |

| | | | | | |
|-------|---|---|-------|------|-------------------------|
| | | を実現し、経営採算性を確保しつつ、2030 年度から国内外での事業化を目指す。廃工場や廃校を活用した植物工場ビジネスの展開を通じて地方創生を促進するとともに、災害時の食料生産や医薬品原料の自給率向上を通じ、食料・経済安全保障に貢献する。 | | | |
| ① | 次世代バイオマスアップサイクル技術の国際展開 | パーム油生産で発生する未利用バイオマスを活用し、燃料用・家具用ペレットとバイオメタンを生産する次世代バイオマスアップサイクル技術を開発する。微生物を活用したバイオメタンプラットフォームを核とし、従来技術と比較してバイオメタン生産効率 2 倍、製造コスト 40%削減を目指す商業規模での実証を行う。これにより、パーム油の持続可能な供給確保、森林破壊防止や温室効果ガス排出削減に貢献するとともに、ASEAN 地域に新たな持続可能産業を創出し、日本の環境技術の国際的な展開を推進する。 | 農林水産省 | 1. 7 | 令和 7 年度 ～ 令和 9 年度 |
| ①、②、③ | 山地災害復旧に貢献する林内作業機械の自動化に向けた要素技術の評価 | 山地災害復旧作業の迅速化や二次災害防止のための林内作業機械の自動化に向けた要素技術の評価を目的として、①センシング技術と林内高速通信技術の評価、②林内での自動化技術の評価と作業シミュレーションの開発を実施する。 | 農林水産省 | 0. 6 | 令和 7 年度 |
| ①、⑤ | 牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に向けた基盤技術の開発加速化 | 牛の呼気に含まれるメタン削減を目的に、農研機構が開発した牛メタン測定システムと、カーボンクレジット方法論の確立を通じて、牛メタン・カーボンクレジットビジネスを創出する。本プロジェクトでは、搾乳ロボットへの測定システムの装備化や国際規格の標準化を進め、2027 年度までに低メタン牛向け新規微生物資材と統合したソリューションをグローバル展開する。これにより、国内外でのカーボンクレジット市場の成長、畜産農家の所得向上、そして気候変動対策への貢献を目指す。 | 農林水産省 | 0. 9 | 令和 7 年度 ～ 令和 9 年度 |
| ①、③、⑤ | 農林水産物・食品の輸出拡大を加速化する「革新的物流システム」の開発 | 日本産農産物の輸出拡大を目指し、食品成分を非破壊で計測する鮮度・品質の見える化技術を、鮮度・品質を長期間保持する貯蔵・保管技術と融合させた革新的物流システムを開発する。令和 7 年度は、国際共同研究の下、農産物の網羅的非破壊センシング技術を構築し、当該センシング・データから鮮度・品質を客観的に評価する手法（品質スコア）の開発を実施するとともに、品質スコアに対する現地ニーズや費用対効果に対する予備的な調査を実施する。 | 農林水産省 | 0. 8 | 令和 7 年度 ～ 令和 9 年度 |
| ② | i-Construction×AI～現場取得データによるインフラ品質・機能の管理・モニタリング技術の開発実 | 建設業では人手不足や高齢化が進む中、自然災害の増加やインフラ老朽化に対応しつつ、効率的な維持管理が求められている。本 BRIDGE 施策では、故障・障害発生予兆検知・寿命予測 AI の研究開発に向け、実現可能性等の検証を行う。 | 国土交通省 | 0. 2 | 令和 7 年度 |

| | | | | | |
|-------|--|---|-------|------|-------------------------|
| | 証～ | また、故障・障害発生予兆検知・寿命予測 AIを開発・社会実装を行うことで劣化傾向をより正確・適正に把握し、いち早く措置することにより維持管理に係る業務の飛躍的な効率化の実現を目指す。 | | | |
| ①、③ | 3D 都市モデルにおける AI を活用した環境シミュレーションの高度化および高速化手法の開発 | 防災や都市開発における効率的な施策検討を実現するため、AI を活用した高速環境シミュレーション技術、自然言語によるパラメータ設定自動化、個人の人特性を考慮したマルチエージェントシミュレーション技術の開発を進める。本プロジェクトでは、PLATEAU で確立された 3D 都市モデルを活用し、シミュレーションの精度向上と効率化を図る。これにより、施策立案者が迅速かつ正確な計画立案を行い、新たな市場創出や災害に強い社会基盤の構築を目指す。他省庁や関連企業と連携し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。 | 国土交通省 | 1. 0 | 令和 7 年度 ～ 令和 9 年度 |
| ①、④、⑤ | 大規模災害・気候変動に対応した地下水資源の活用に関する研究開発 | SIP 第 2 期「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」で開発された 3 次元水循環モデルを基に、地域特性に応じた地下水流動解析手法や簡易モデルを開発し、水循環施策や地下水利用リスク評価の標準化を推進する。限られた地下水や地盤の基本情報で地域の地下水の再現や予測解析が可能であり、かつ自治体担当者でも操作ができる、簡易的な地下水解析ツールを開発し、モデル地域における適応性の検証を踏まえ、適用範囲を広げていく社会実装の実現性を示す。これにより、技術の実現可能性、導入地域における適用性、社会実装に向けた具体的なロードマップを作成し、技術開発の進展や社会実装の計画の確かさを検証する。 | 国土交通省 | 0. 2 | 令和 7 年度 |
| ① | グリーンインフラにおける導入手法・実装プロセス標準化及び地域産業の活性化に資する事業モデルの社会実装に向けた調査研究 | 自然災害の激甚化やインフラの老朽化、地方の人口減少といった社会課題を解決するため、グリーンインフラ（GI）の導入プロセス・実装手法の標準化と枠組みを構築するとともに、地方創生を実現する地域産業連携 GI モデルの創出を進める。本事業では、FS 調査を実施し、基礎情報の収集を行うとともに、規格・事業モデルの草案や成果の普及に向けたシナリオ・ロードマップの作成を進める。本事業を皮切りに環境省や農水省など他省庁との連携を強化し、地域資源を活用した持続可能な社会インフラの社会実装を推進し、地方創生と地域経済の活性化を図る。これにより、わが国の地域社会の活力向上と災害に強いインフラ整備に貢献する。 | 国土交通省 | 0. 2 | 令和 7 年度 |
| ①、② | 港湾工事の遠隔操作、自動・自律化の基盤技術の構築 | 少子高齢化等に伴う建設業の人手不足を背景に、港湾工事における省人化・安全確保・働き方改革が喫緊の課題である。本提案では、「i-Construction 2.0」を具体化し、作業船の自動・自律化と水中用 ICT 建設機械の遠隔操作化を組み合わせた社会実装を進める。2026 年度末までに | 国土交通省 | 2. 1 | 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度 |

| | | | | | |
|-----|-------------------------|--|-----|-----|---------------------|
| | | 安全管理ガイドライン・施工管理マニュアルの策定、試行工事用のデータ連携基盤及び情報共有プラットフォームの構築を実現し、作業船や水中用 ICT 建設機械の活用による省人化と効率化を達成する。これにより、熟練オペレータと同等の作業効率を最小限の作業で可能にし、作業環境の改善と市場創出を図る。 | | | |
| ②、④ | 花粉症問題に対応するための花粉観測手法の高度化 | 日本における花粉症の増加と深刻化を背景に、効率的かつ高精度な花粉観測技術の開発が急務となっている。BRIDGE 施策では、1) AI を活用した顕微鏡観測の効率化、2) 花粉種別を正確に判別可能な自動観測器の開発を目指す。これにより、観測地点と精度を大幅に増加させるとともに、国民が詳細な花粉飛散情報を活用できる環境を整備する。2027 年までに社会実装を完了し、花粉症予防と治療の高度化を推進する。 | 環境省 | 0.4 | 令和7年度 ～ 令和9年度 |

2. システム改革型

(1) 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業

配分額：2.0 億円

令和7年度採択大学

(五十音順)

| 大学名 | 令和7年4月 配分額 (百万円) | 参考) 令和5年10月 配分額 (百万円) | 参考) 令和6年4月 配分額 (百万円) | 参考) 令和6年10月 配分額 (百万円) |
|--------|---------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 香川大学 | 100 | 100 | 60 | 40 |
| 鹿児島大学 | 100 | 100 | 60 | 40 |
| (計2大学) | 200 | 200 | 120 | 80 |

(2) 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業

配分額：3.8 億円

| 対象施策 | 概要 | 府省庁名 | 配分額(億円) (注) | 実施期間 |
|-------------------------|--|------|----------------|--------------------------------|
| 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業 | 総合振興パッケージの「羅針盤」に基づき、各大学の取組とその成果との関係について定量的・定性的な調査分析を行うことで仮説を立案し、当該仮説の検証を行うことで、今後の政府による大学への支援策をより効果的・効率的なものにしていくため方向性の具体化を図る。 | 内閣府 | 3.8 | 【1年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度 |

(注) 令和8年度の配分額は、審査を経て決定。

(3) 新 SBIR 制度加速事業

配分額：6.8 億円

| 対象施策 | 概要 | 府省庁名 | 配分額(億円) (注) | 実施期間 |
|--|--|-------|----------------|--|
| 大学発新産業創出プログラム(START)プロジェクト推進型(SBIR フェーズ1 支援) | 社会ニーズ・政策課題に基づく研究者向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。有識者やニーズ元省庁 PM による伴走支援を行い、フェーズ2 への接続を行う。 | 文部科学省 | 1. 0 | 令和7年度 |
| 障害者自立支援機器等開発促進事業 | 障害者の自立や社会参加等の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取組に対して補助を行うことを目的とする。 | 厚生労働省 | 0. 3 | 令和7年度 ～ 令和8年度 |
| 「知」の集積と活用によるイノベーション創出のうちスタートアップへの総合的支援 | 農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援する。 | 農林水産省 | 0. 4 | 【1 年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度 |
| 研究開発型スタートアップ支援事業 (SBIR 推進プログラム) | 社会ニーズ・政策課題に基づく企業向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。フィージビリティ・スタディ段階から、幅広く支援を開始、ステージゲートを通して、事業化・成長可能性の高い研究開発シーズを選抜し、連続的に支援を実施する。 | 経済産業省 | 3. 5 | 【1 年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度 【2 年目施策】 令和6年度 ～ 令和7年度 |
| 交通運輸技術開発推進制度 (SBIR 省庁連携型) | 社会ニーズ・政策課題に基づき設定された交通運輸技術のポテンシャル維持・向上に資するトピックを元にフェーズ1 による支援を受けた研究開発を、ステージゲートを通して社会実装性などの観点から選抜し、連続的に支援を実施する。 | 国土交通省 | 1. 4 | 【1 年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度 【2 年目施策】 令和6年度 ～ 令和7年度 |
| 環境保全研究費補助金 (イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業) | スタートアップ企業等が環境保全に資する事業実施のために行う研究開発事業を支援することにより、環境スタートアップ企業のロールモデルの創出に寄与し、環境分野でのビジネスの創出及びイノベーションの促進を図る。 | 環境省 | 0. 3 | 令和7年度 ～ 令和8年度 |

(注) 令和7年度の配分額、各年度の配分額は、審査を経て決定。

令和7年度フェーズ1連結型トピック一覧

| No. | ニーズ元 | フェーズ1 | フェーズ2 | タイトル |
|-----|--------------|----------|-------|---|
| 1 | 総務省 | JST/NEDO | 総務省 | Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発 |
| 2 | 厚労省 | JST/NEDO | 厚労省 | 多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発 |
| 3 | 農水省 | NEDO | 農水省 | 食品産業における生産性向上に資するスマート化（自動化）技術の開発 |
| 4 | 農水省 | NEDO | 農水省 | 林業の安全性の向上・労働負荷の軽減・生産性の向上に資する技術の研究開発 |
| 5 | 農水省 | JST/NEDO | 農水省 | 森林由来の資源を活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用を除く） |
| 6 | 国交省 | JST/NEDO | 国交省 | 海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発 |
| 7 | 国交省 | JST/NEDO | 国交省 | 海事分野のGX推進、脱炭素社会の実現に資する研究開発 |
| 8 | 国交省 | NEDO | 国交省 | 旅客の手荷物のコンテナへの積付の自動化の実現に向けたアルゴリズム開発 |
| 9 | 環境省 | JST/NEDO | 環境省 | CO2吸収・回収・分離・利用（固定）に関する技術開発 |
| 10 | 環境省 | JST/NEDO | 環境省 | AIを活用したClimate Tech開発 |
| 11 | 内閣府 (京都府) | JST/NEDO | 農水省 | 廃棄による食品ロスの原因になっている未利用農産物等の高付加価値化を可能とする技術開発 |
| 12 | 内閣府 (京都府) | JST/NEDO | 環境省 | 複合素材によるプラスチック類や汚染度が高いプラスチック類等を対象としたケミカル・マテリアルサイクルの手法の技術開発 |

令和7年度 フェーズ2連結型トピック一覧

【1年目】

| No. | ニーズ元 | フェーズ1 | フェーズ2 | タイトル |
|-----|------------------|----------|-------|--|
| 1 | 厚労省 | JST/NEDO | 厚労省 | 多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発 |
| 2 | 農水省 | NEDO | 農水省 | 食品産業（製造・外食・中食等）の生産性向上に資するスマート技術の開発 |
| 3 | 農水省 | JST/NEDO | 農水省 | 木質バイオマスを活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用は除く） |
| 4 | 農水省 | NEDO | 農水省 | 林業の安全性向上・労働負荷軽減・生産性向上に資する技術の研究開発 |
| 5 | 国交省 | JST/NEDO | 国交省 | 波浪観測情報の取得手法の高度化・低コスト化 |
| 6 | 国交省 (内閣府/福岡市) | NEDO | 国交省 | 海洋・港湾・湖沼等における効率的な測深作業の実現 |
| 7 | 環境省 | NEDO | 環境省 | 自然環境のモニタリング技術や生態系解析技術の開発 |
| 8 | 法務省 | NEDO | NEDO | 矯正施設における異常行動とその予兆をAI等で検出する技術の研究開発 |
| 9 | 警察庁 | NEDO | NEDO | 災害時に生き埋めになった生存者を迅速に搜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発 |
| 10 | 内閣府 (京都府) | NEDO | 農水省 | 低農薬・無農薬でねぎの種苗改良や病害（ねぎべと病等）対策を行う技術の研究開発 |
| 11 | 内閣府 (京都府) | NEDO | 農水省 | 効率的な畦畔の雑草の発生抑制や除草に関する技術開発 |

【2年目】

| No. | ニーズ元 | フェーズ1 | フェーズ2 | タイトル |
|-----|------|----------|-------|--|
| 1 | 国交省 | JST/NEDO | 国交省 | 造船所の生産性向上に関する研究開発 |
| 2 | 法務省 | NEDO | NEDO | 現実空間と同等程度の技術習得が可能な仮想空間における職業訓練を実現するための研究開発 |

(4) スタートアップ・エコシステム形成推進事業

配分額：8.3 億円

| 対象施策 | 概要 | 府省庁名 | 配分額(億円) | 実施期間 |
|--------------------------|--|------|---------|-------|
| グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 | グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 (※)の実現に向け、フラッグシップ拠点の運営を担う法人の設立及び施設の整備に関する支援や、先行的活動として、研究開発を基にしたスタートアップを創出・育成していくための人材の育成を目的としたフェローシップ事業関連調査等を実施する。 (※)世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築し、徹底してグローバルスタンダードに基づく研究・イノベーション環境を構築することで、スタートアップの創出を図り、グローバルな社会課題の解決と経済成長を目指す構想。 | 内閣府 | 8.3 | 令和7年度 |

(※)「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正：令和4年12月23日))に基づき、上記配分額とは別に、BRIDGEの実施にあたって必要となる外部有識者等に係る経費、ガバニングボード、プログラム統括チーム及び評価委員による委員会の運営に係る経費、プログラムの横断的な運営に係る共通基盤経費、機動的な調査に係る経費等を事務局運営経費として、3.4億円充当する。